

# 「少子化社会対策大綱」と高校保健副教材

皆川満寿美（立教大学他非常勤講師）

本誌5-6号での懸念が現実のものとなった。

文部科学省が発行した高校保健の副教材に掲載されたグラフの傾きが、元論文のものよりきつくなつており、

若い女性たちに20代での妊娠、出産を迫るように見えるというのである……。

8月に、高校保健の副教材として文部科学省が発行してきた「健康な生活を送るために」が改訂発行されたが、妊娠・出産に関するページに（今回の改訂で、これまでの2ページから倍増）、妊娠しやす

さと年齢との関係、不妊と男性の関係、若い頃からのライフデザイン的重要性などについての記述が入った。同月21日の記者会見で、有村治子少子化対策担当大臣（当時）は、この改訂は、内閣府と文科省が協力して行ったもので、「これまであまり取り上げられてこなかった、医学的・科学的に正しい妊娠・出産の知識等について記述をしていた」とし、「3月20日に

閣議決定した「少子化社会対策大綱」の「学校教育段階において、妊娠・出産等に関する医学的・科学的に正しい知識を適切な教材に盛り込む」に由来すると述べている。ところが、同25日から26日にかけて、マスメディア各社（読売新聞、毎日新聞、朝日新聞、日本経済新聞、共同通信）は、この副教材に含まれていた「妊娠のしやすさ」についてのグラフに誤りがあったと報じた。当初掲載されたグラフは、22歳をピークとして、「妊娠しやすさ」が緩やかに下降し、25歳からは傾きが急になっているが、引用元論文のグラフでは、そうではない

また、「妊娠しやすさ」というと、女性の生物学的な妊娠能力を想像するが、このグラフは、米国や台湾の避妊を行わない集団からの半世紀以上前の調査を基につくられた、「見かけの受胎確率」のそれであり、グラフの動きには、自覚できない流産や性交頻度の変化なども含まれていると考えるべきであつて、これに「医学的に、女性にとつて妊娠に適した時期は20代であり、30代から徐々に妊娠する力が下がり始め、一般に、40歳を過ぎると妊娠は難しくなります」といった説明をつけることには問題があるとの指摘もあつた。

この報道に対し、有村大臣は、

同28日の会見で誤りを認め、文科省は、同31日に、グラフの差し替えを決定し、各教育委員会に通知したという（毎日記事。次ページのグラフを参照）。しかしながら、話はこれで終わらず、訂正したグラフにも問題があるという指摘（グラフの縦軸が引き伸ばされ、横軸は縮められており、その結果グラフの傾きが大きくなっているのだが、大臣は、訂正不要との認識を示した）、また、その他にも「子どもをもつ喜び」についての資料（訂正と決定）、がんの発生に関する部分にも問題があると指摘する報道が続いたのであつた。

このような訂正は、インターネット上での指摘がきっかけだつた。科学技術論、医学、物理学、社会学、人口学などの専門家たちが、グラフが元論文に掲載されていたものとは異なることを指摘、「改ざん」ではないかと批判したのである。この「改ざん」が、若年女性たちに早期の妊娠を迫るものと読めるため、また、この副教材にはこれ以外にも多々問題があることがわかり、9月11日には、こうした問題

同28日の会見で誤りを認め、文科省は、同31日に、グラフの差し替えを決定し、各教育委員会に通知したという（毎日記事。次ページのグラフを参照）。しかしながら、話はこれで終わらず、訂正したグラフにも問題があるという指摘（グラフの縦軸が引き伸ばされ、横軸は縮められており、その結果グラフの傾きが大きくなっているのだが、大臣は、訂正不要との認識を示した）、また、その他にも「子どもをもつ喜び」についての資料（訂正と決定）、がんの発生に関する部分にも問題があると指摘する報道が続いたのであつた。

この報道に対し、有村大臣は、

に深い関心を持つ女性や大学教員らによって、東京都内で、「女子高生を若年での妊娠・出産に誘導しかねない」として「高校生にウンを教えるな!」—高校保健・副教材の使用中止・回収を求める緊急集会」が開催された。そこでは、詳細な資料に基づき、問題がていねいに指摘され、内閣府と文科省に、この教材の使用中止・回収を求める要請文を送付し、回答を求めることとなった。告知期間の短さにもかかわらず会場は満員、マスメディアも多数来場し、他の問題点を指摘する記事につながっていった。

（\*1）。  
**杜撰なチエック?**  
**あるいは意図的改ざん?**

最初のグラフに関する問題発生の経緯については、毎日新聞が、8月25日の時点で、内閣官房参与の吉村泰典氏（元日本産科婦人科学会理事長）が、内閣府を通じて文科省に誤ったグラフを提出したと報じていたが、有村大臣は、そのことをなかなか認めなかった（10月2日の会見で氏名を公表）。ま

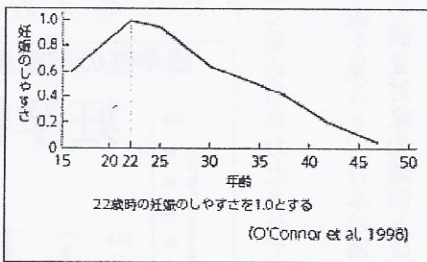
た、毎日以外の報道では、そろそろ、内閣府の担当者が元論文のグラフを作り直した際、誤りが生じたとしていたのだが、9月28日の会見で、毎日の報道に合わせたように「内閣府が有識者から提供を受けた図版に、グラフの傾きについて誤りがあることが確認されました」と修正された。

けれども興味深いことに、4月20日、有村大臣は、全国知事会を訪問して女性活躍推進及び少子化対策について意見交換した際、（数値に関しては）「正しいグラフ」を使っていた（出典は記載なし）。これはどこから出たものだろう。そして内閣府は、すでにこのグラフ

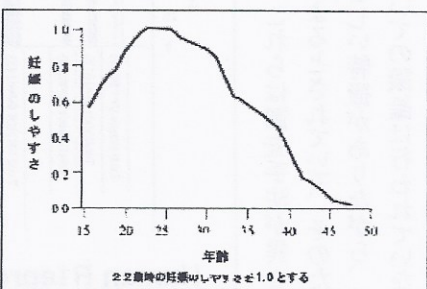
を持ついたのであれば、吉村参与から誤ったグラフが出された際、誤りに気づいてしかるべきではないかと思うが、そうならなかったのはなぜだろう。さらには、吉村参与が毎日の取材を受けた際のコメントは、「誰が作製したのかわからないが、産婦人科では長年広く使われてきたグラフだったので誤りに気づかなかった。確かに誤りがあり遺憾だ」という驚くべきものだった

○40ページの妊娠のしやすさと年齢のグラフ

<誤>



<正>



文科省発行の正誤表より

が、彼のウエブサイトからは、少なくともこの誤ったグラフが2013年から使われていたことがわかり、再び驚かされるのである。

また、5-6月号には、日本産科婦人科学会を始めとする9団体が、3月2日に大臣を訪問して要望書を手渡したことも書いたが、9団体の一つである一般社団法人日本家族計画協会の機関紙「家族と健康」の3月号では、このことが記事になっており、「参考資料」として2枚のグラフが使われていたことがわかるようになってきている（ただし、大臣訪問は3月ではなく「1月下旬」になっている）。そしてその1枚

は、誤った（改ざんされた）「妊娠しやすさ」のグラフであった（なお、現在、同協会のウエブサイトからは、この記事がまるごと削除されている）。であれば、9団体にも、この問題についての責任があると思うのだが、日本生殖医学会を除いて（9月7日付で理事長コメントを公表）、コメント等は一切ない（また、生殖医学会の理事長コメントも、グラフに誤りがあったことについては何も述べていない）。

政府のチエックは大変杜撰であった。有村大臣は会見で、吉村氏以外の有識者にもこのグラフについて確認を求めたが通ってしまっ

と述べた。また文科省は、この副教材の内容について公益財団法人日本学校保健会に設置した「児童生徒の心と体を守るための啓発教材の改訂委員会」において検討したというが（副教材の裏表紙には、委員名のほか、改訂に協力した有識者名も記載されており、その中には、日本家族計画協会から3月2日の大臣要請に参加した北村邦夫氏の名前もみえる）、そこも通ってしまったのだろう。

### 「日本では不妊に関する知識が非常に乏しい」のは本当か？

そもそも政府が「妊娠・出産等に関する医学的・科学的に正しい知識」を扱わなければならないと繰り返し主張しているのは、日本では他国に比べそうした知識が欠けているとされたからである。しかし9月11日の集会では、その根拠として一貫して引き合いに出されてきた国際比較のグラフについても、疑義が提示された。

このグラフは、「女性手帳」のアイデアが示された「少子化危機突破タスクフォース」の「妊娠・出産サ

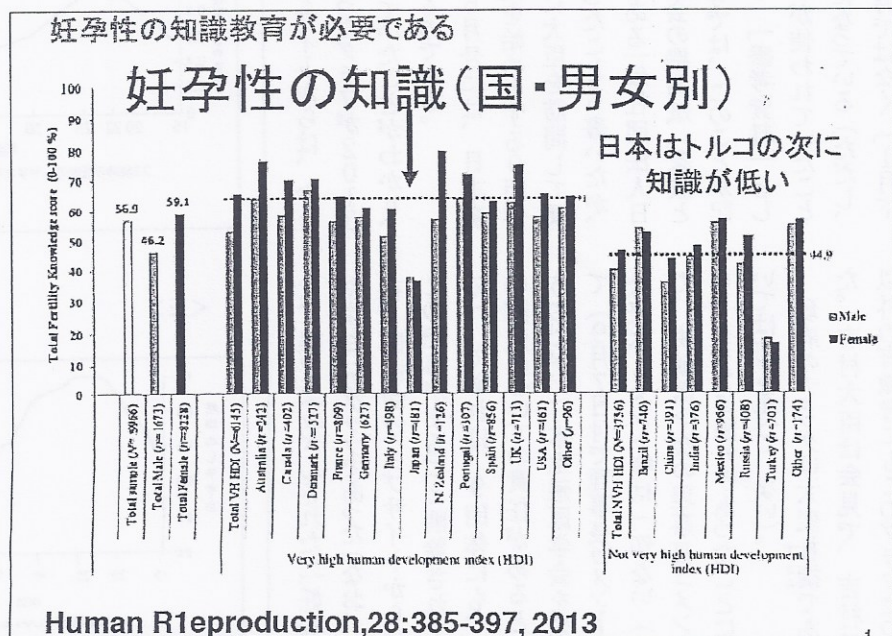
ブチーム報告」(13年5月7日)において、齊藤英和委員(国立成育医療研究センター母性医療診療部不妊診療科医長)から提出のものとして掲載され(資料執筆者は当時日本人口学会会長であった安藏伸治明治大学教授)、第3回「新たな少子化社会対策大綱策定のための検討会」(14年12月12日)での同氏のプレゼンテーション「妊娠適齢期を意識したライフプランニング」においても、「妊孕性の知識(国・男女別)」として、「日本はトルコの次に知識が低い」「妊孕性の知識教育が必要である」というテキストとともに提示されていた(上記「家族と健康」に掲載されていた2枚目のグラフはこれだった)。

確かに、このグラフに掲げられている調査対象国18のうち、日本の知識スコアは他の先進国(オーストラリア、カナダ、デンマーク、フランス、ドイツ、イタリア、ニュージーランド、ポルトガル、スペイン、イギリス、アメリカ)に比べひどく低く、また、途上国に位置づけられている国など(ブラジル、中国、インド、メキシコ、ロシア、トルコ)を入れてもト

ルコの次に低い。しかし、掲載論文には、日本、ロシア、インド、中国については、市場調査会社がデータを収集したと書かれており(インドと中国については、不妊治療クリニックでも集められた)、その他はフェイスブックや不妊治療関連ウェブサイトに調査のリンクを貼ることで集められたとされている\*2。

論文の付表を見ると、日本の回答者には他の調査対象先進国とは著しく異なる特徴があり(子どもの有無、医師受診歴など)、論文

でも、これらは調査手法が異なることによるとされており、そのためか、著しい特徴がありながら、日本についての議論は行われていないのだ。そのような研究を、政策の根拠として利用することはできな



(編集部注) 出典は誤植。正しくは、Human Reproduction, 28:385-397, 2013

いと思われる。

なお、この論文の共著者であるカーディフ大学のジャッキー・ポイバン教授は、11年2月に来日してこの研究についての報告会を開催、「日本の出生率向上には子供を持つ欲求を高め、妊娠と不妊に関する知識を向上させる必要性がある」とする新聞記事が出ている(2月15日付産経新聞)。また、同教授は、12年5月下旬、NHKの取材に答えて「そしてこの調査の結果、日本では不妊に関する知識が非常に乏しいことがわかりました。世界中どこでも不妊に関する知識は低いのですが、中でも日本人たちの知識の低さが際立っています」としている。

さらに同教授は、「日本では不妊についてほとんど語られていない」と述べ、こうしたことの要因として、「教育の問題」をあげ、学校で不妊について触れられることがほとんどないと推測し、さらに社会が不妊をタブー視しているのではないかとしている(『産みたいのに産めない―卵子老化の衝撃―文藝春秋、13年)。こうした際、彼女が、日本

の調査サンプルの特異性について言及したかどうかは確かめられないが、最終的なアウトプットである論文において、日本についての同様の記述がみられないことと、こうした言動の関係をどのように考えたらよいのだろうか。

### 学校で教えられていないのは日本だけか？

ちなみに、13年の厚生労働白書は、2度目の訂正をすることになった資料の引用元のだが、若者を対象とした意識調査の結果として、妊娠と年齢の関係について7割が「知っている」と回答していることを紹介している。そして、「子どもを産むとすれば、遅くとも女性は何歳になるまでに最初の出産を迎えるべきだと考えているか」という質問に対しては、25〜30歳と考えている割合が約40%と最も多く、次いで30〜35歳が約30%と続いており、約70%は25〜35歳のうちに初産を迎えるべきだと回答している」という\*3。この調査は、厚生労働省政策統括官付政策評価官室委託「若者の意識に関する

調査(13年)だが、年度末ぎりぎりに、たった2日間で実施されたインターネットのモニタ調査だからなのか(13年3月26、27日実施)、少子化社会対策大綱の策定には使われていないようだ。

さらに述べるならば、半年後、内閣府は若者の意識に関する国際比較調査を実施したが(「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」、残念なことに、妊娠や出産に関する知識を問う質問は含まれていない。実施が、共生社会政策担当だったからかもしれない。もったいないことであった。

そして14年の1〜3月、「少子化危機突破タスクフォース(第2期)情報提供チーム」において、「日本は諸外国に比べ、妊娠・出産に関する知識が不足していることも指摘されている。このため、諸外国における妊娠・出産に関する知識がどのように普及、情報提供されているのかを事例収集を行うことにより、日本におけるより効果的な情報提供の参考とする」として、カナダ・英国・デンマーク・アメリカ・オーストラリア・ベルギーの6カ国

に関し、事例収集調査が行われたのだが(3月25日に開催された「情報提供チーム」第3回会議で資料提出。調査協力者の中には、ポイバン教授も含まれている)、デンマークにおける家族計画協会による取り組み(民間団体による取り組みである)を除いては、いずれの国でも、学校における生殖能力についての啓発教育は行われていないとされている。「妊娠しやすさ」だけについてなのかもしれないが、「学校教育段階において、妊娠・出産等に関する医学的・科学的に正しい知識」が教えられていないのは、日本だけではないと言えそう。

\*1 この集会での配布資料などは、主催者である「高校保健・副教材の使用中止・回収を求める会」のウェブサイトからダウンロードでき( <http://ukkyozai.jindo.com/> )。また、集会でも報告した高橋さきの氏は、その後オンラインジャーナル「SYNODOS」に「妊娠しやすさ」グラフはいかにして高校保健・副教材になされたのか」を掲載した( <http://synodos.jp/education/15125/2/> )。

\*2 Laura Bunting, Ivan Tshibulsky and Jacky Bohm, "Fertility knowledge and beliefs about fertility treatment: findings from the International Fertility Decision-making Study," Human Reproduction (2013) 28 (2) : 385-397

\*3 13年版「厚生労働白書」108-109頁。